

景気ウォッチャー調査・近畿地域結果(平成30年10月)

～自然災害による被害からの回復が進み、現状判断は上昇～

- 景気ウォッチャー調査・10月調査の近畿地域の結果は、現状判断[方向性]が2か月ぶりの上昇、先行き判断は3か月ぶりの低下となった。(なお平成28年10月調査より、内閣府方針に基づき各指数を原数値から季節調整値に変更)
- 足元の景気については、台風などの自然災害による被害からの回復がプラスにはたっている。特に、関西国際空港が平常運転に戻ったことで、インバウンドの動きも回復傾向にある。百貨店の一部からは、関連売上が2けた増に戻ったといった声も聞かれる。一方、気温が平年よりも高めの推移となったことで、季節商材の動きは今一つとなっている。
- 先行きについては、インバウンドの堅調な動きなどを背景に、年末に向けて好調に推移するとの声が多い。一方、今冬は暖冬になるとの予報もあり、冬物商材の売行きへの期待はやや低めとなっている。また、消費税率の引き上げが正式にアナウンスされたことで、駆け込み需要を予想する声がある一方、消費マインドの低下に対する懸念も高まっている。
- さらに、米中間の貿易摩擦による悪影響を懸念する声が広がっている。実際の取引への影響はもちろん、株安に伴う高額消費の減少、企業業績の悪化など、幅広い懸念の声が上がっている。

「台風、関空」関連のコメント(現状判断)

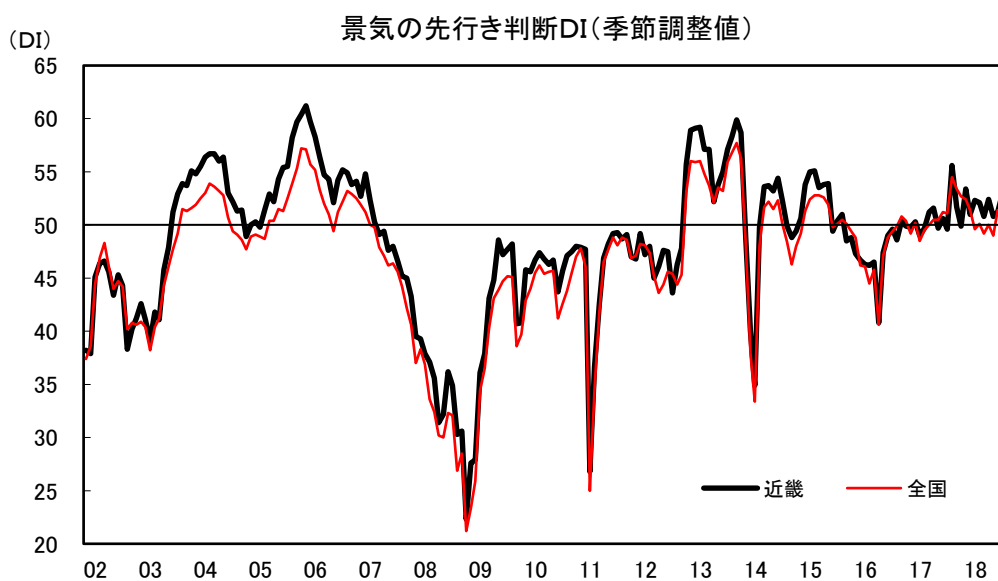
家計動向関連 やや良くなっている	百貨店(営業担当)	・台風の影響でインバウンドの動きは9月に一時落ち込んだものの、10月はそれ以前の動きを上回る勢いとなっている。また、富裕層を中心とした高級ブランドの好調も続いている。さらに、今月は天候に恵まれて入店客数が順調に伸びており、中間層のマーケットも含め、秋物の動きが良い。
	百貨店(営業担当)	・9月の台風の影響も少なく、来客数は相変わらず前年比で増加傾向が続いている。インバウンドも、関西国際空港の機能回復のほか、国慶節以降に航空券の料金が下がってきたこともあり、買物目的の外国人客が戻ってきている。
	百貨店(宣伝担当)	・大阪北部地震や台風による影響から回復し、国内客、インバウンド客共に以前の水準に戻った。特に、国慶節以降は化粧品や特選宝飾品、食料品の売上が前年を大きく上回っている。
	百貨店(服飾品担当)	・10月に入り、9月の台風関連の不安定な来客動向から徐々に回復し、気温の低下も順調に進んだことから、防寒商材も活発に動くようになってきた。また、関西国際空港の被害からの回復により、インバウンドの減少も下げ止まり、化粧品やラグジュアリー関連の売上も回復傾向にある。化粧品は前年比で約20%アップとなり、輸入品を中心としたバッグ類も2けた成長となっている。防寒商材では、前年割れの動きが数年続いていたブーツ関連が前年を上回り始めており、この動きは年末まで続く。
	百貨店(外商担当)	・台風の影響で一時的に落ち込んだインバウンド売上が急回復している。富裕層を中心とした、高額な宝飾品や時計の購買も増えている。
	スーパー(経営者)	・平成30年7月豪雨や台風、北海道での大規模な停電などの影響で、農産品や牛乳、ヨーグルトなどの供給が不安定なため、特売が減り、単価が上がっている。その一方、備蓄用として、飲料や缶詰、インスタント麺などの需要が相変わらず多い。その影響で、来客数は前年割れであるが、単価の上昇と販売点数の若干の増加で、売上は増えている。
	スーパー(社員)	・今秋は台風などの影響もあったが、比較的天候は安定しており、多くの店舗で来店客が増加したほか、店頭客の1人当たりの買上点数が増えていると感じる。堅調な買物意欲を実感している。
	乗用車販売店(経営者) 一般レストラン(経営者)	・9月の台風の影響で、事故車の修理依頼が増えており、それに伴って売上も伸びている。 ・台風による関西国際空港の被災の影響が、特に月前半の売上に出了。また、仕入価格も高騰し、運営面にかなりの影響もあったが、来客の動きや仕入れなどへの影響につい

家計動向関連	やや良くなっている	一般レストラン（経理担当）	・大型台風の被害からも回復しつつあり、インバウンドも戻ってきている。被害を受けた期間に宴会ができなかった企業が、9～10月に宴会を行っているようである。
		観光型ホテル（経営者）	・7～9月は台風や平成30年7月豪雨などの自然災害に加えて、関西国際空港の閉鎖による影響で、来客数が大きく減少したが、10月に入ってようやく元に戻ってきた感がある。
		都市型ホテル（客室担当）	・6月以降の大阪北部地震や台風、猛暑などの自然災害の影響で、来客数も落ち込んでいたが、今は前年並みの宿泊客数となっている。
		住宅販売会社（総務担当）	・台風などの自然災害に対する備えへの不安から、来客数が増加傾向にある。
	変わらない	一般小売店〔珈琲〕（経営者）	・台風、北海道胆振東部地震などの影響で8～9月は減少していたが、直営店舗の来客数が戻ってきている。
		百貨店（マネージャー）	・国内の現金客が鮮度の高いイベントなどに参加しているため、入店客数は増えているが、購買には慎重な傾向が続いている。一方、関西国際空港の閉鎖などの影響で、当地区ではインバウンド需要が前年比38%増と、逆に大きく伸びている。
		百貨店（営業企画）	・9月の台風による臨時休業の影響は沈静化しつつある。
		スーパー（店員）	・前半は台風の影響で野菜の価格が高く、商品も余り入ってこなかったが、後半は落ち着いてきている。
		都市型ホテル（管理担当）	・関西国際空港の閉鎖による影響からは回復が進んでいるが、国内客の動きは引き続き悪いままである。
		都市型ホテル（総務担当）	・台風21号による関西国際空港の被害で減少した外国人客については、ある程度回復してきたが、レストランの来客数は前年比で減少が続いている。
		都市型ホテル（管理担当）	・関西国際空港の機能が回復したことにより、インバウンドの宿泊客は戻りつつあるが、食事の来客数には力強さが感じられない。
		旅行代理店（店長）	・ふっこう割が各地域で商品化されているが、それほど反応がない。北海道のふっこう割も興味を持たれることはなく、高額商品が売れ始めたり、来客数が増えたといった影響はない。8～9月は北海道胆振東部地震や台風があり、客が減少していたが、その反動で増えているわけではない。
	旅行代理店（支店長）	・台風や北海道胆振東部地震などの災害による申込みのキャンセルが落ち着き、その振替需要を取り込もうとしているが、これだけ災害の範囲が広いと、旅行には及び腰になる客が多い。なかなかマインド面での回復が進んでいない。	
	やや悪くなっている	百貨店（企画担当）	・9月の台風以降、売上の増加を支えていた外国人旅行者の様子が変化している。依然として団体客の来店は減少傾向が続いている様子であり、一般品の今月の売上は、前年比で10%減の見通しである。一方、化粧品目的の買いで来店する外国人は急増している。免税売上の合計としては、今月は約15%の増加とみているが、まだ8月頃の伸び率には届いていない。
		百貨店（特選担当）	・9月の台風の影響により、10月前半は来客数の前年割れが続いた。特に、国慶日である7日まではインバウンド客の来店が減少した。その影響が10月全体の商況にも大きく出ている。9月に比べると若干良くなっているものの、3か月前に比べるとまだ完全には回復しておらず、やや悪くなっている。
		コンビニ（広告担当）	・日頃の商売では、猛暑や台風、北海道胆振東部地震など、夏から初秋にかけての天候、気象要因の影響による値上げが響いている。
		その他小売〔インターネット通販〕（企画担当）	・台風や大阪北部地震による被害の影響で、野菜価格の高騰やガソリン価格の高止まりなど、消費への逆風が続いている。
		都市型ホテル（スタッフ）	・6月の大阪北部地震による客室への被害により、約100室の改装工事が続いている。それに伴い、宿泊収入と食堂の朝食収入が大幅な減収となっている。また、宴会や会議の伸びがみられない。9月の台風21号で関西国際空港が被災した影響はホテルだけにとどまらず、客からも、物流の対応が大変といった声が多い。
		旅行代理店（役員）	・北海道や中国、四国のふっこう割による需要はあり、即完売となったものの、まだまだ台風の影響から脱却できていない。
企業関連	なっている	金融業（営業担当）	・大阪北部地震、台風による被害が各地で散見され、それに伴う工事の発注情報が増えている。
		その他サービス〔自動車修理〕（経営者）	・まだまだ台風の影響で忙しい。
	変わらない	建設業（経営者）	・平成30年7月豪雨、台風被害に伴う緊急工事も徐々に沈静化してきたが、今後も屋根、防水関係の資材や技能労働者不足は続く。
雇用関連	変わらない	職業安定所（職員）	・直近の近畿の有効求人倍率は平成以降の最高を更新したが、要因としては求職者の減少が大きい。台風21号による家屋の被害や停電などで、就職活動のできない人が少なからず存在した。新規求人数の季節調整値についても、9月は4か月ぶりに減少しており、社屋や設備に影響を受けた事業所などは、求人を出す余裕がなかったはずである。
		学校〔大学〕（就職担当）	・京都、大阪、奈良、和歌山、名古屋地区の都心部を訪問する機会があったが、人出や商店街のにぎわいに極端な地域格差を感じた。また、台風や大阪北部地震の影響か、大阪ではインバウンドが減っている印象を受けている。一方、地方創生の政策がまだまだ浸透してないと感じ、景気も停滞していると感じている。

「消費税」関連のコメント(先行き判断)

家計動向関連	良くなる	家電量販店(企画担当)	・消費税の引上げまで1年となり、国もクレジットカードによるポイント還元など、様々な対策を検討しているが、今後は駆け込み需要が予測され、特に年末商戦は期待できそうである。	
		乗用車販売店(販売担当)	・年内の購入は、消費税の引上げへの対応や、ボーナスによって増加すると予想される。	
	やや良くなる		一般小売店〔呉服(店員)〕	・消費税率が上がる前に、黒紋付など、急に必要な物ではなくても買い求める傾向となるため、売上が伸びる。
			百貨店(マネージャー)	・月末になって気温が下がってきたことで、今後はコートなどの単価の高い商品が動き出す。一方、株価が安定しなければ、美術品や時計、宝飾品などの動きは良くならないが、来年の消費税率アップが近づくにつれて、やや動きが出てくる。
			百貨店(マネージャー)	・全体的には、国内の個人消費は慎重な購買姿勢が続くそうであるが、来年度の消費税の引上げ対策としての高額品の購入や、インバウンド需要が全体を底上げすると予想される。
			その他飲食〔ファーストフード〕(店員)	・消費税の引上げの前に購入する客が増える。
			その他住宅〔展示場〕(従業員)	・消費税の引上げが正式に決まり、新築住宅は来年3月までに契約すると現行税率が適用されるため、駆け込み需要が期待される。
	変わらない		百貨店(営業担当)	・来年の消費税の引上げは気になるが、消費に影響するような国内情勢の不安材料は余りない。ここへきて防寒衣料などの動きも良く、このまま年末商戦に向けて、消費意欲は上がっていく。
			百貨店(販促担当)	・悪くなる要素と良くなる要素が混在している。悪くなる要素としては、米中間題を含めた世界情勢の不安定化による株価の低下や、原油高による冬場の生活費の上昇で、消費
			スーパー(経理担当)	・消費税の引上げの話題が増え、増税対策にはバラまき感も強いが、連日マスコミに取り上げられるようになった。前回は増税の報道によって節約ムードが高まったが、クリスマス、年末商戦への影響が懸念される。
			スーパー(社員)	・食品部門の堅調さが続いており、当面はこの傾向が続くことが期待できそうである。ただし、株価の低迷や消費税の引上げにより、今後は節約を考える客が増えてくることを危惧している。
			コンビニ(店員)	・住宅街にある店舗であり、高齢者が多数来店するが、年金制度や消費税の引上げに対する不安を口にしている。
	やや悪くなる		百貨店(商品担当)	・中間選挙を控えた米国が保護貿易を推し進めるなか、世界経済が減速する懸念が払拭できず、円高や株安の不安が高まっている。消費税の引上げの期日が迫っても、消費マインドの活性化は限定的で、先行きは弱含みだと予想される。
			百貨店(営業企画)	・株式相場の急落、消費税の引上げへの警戒など、リスクファクターが多い。
			住関連専門店(店長)	・客の様子からは、消費税率アップに伴う各種の制度や方向性がはっきりしなければ、消費者の購買姿勢に慎重さが増えたりだと感じられる。
			観光型旅館(管理担当)	・米国の株価変動や、来年の消費税率10%への引上げが確定したことを受け、景気が冷え込む。
	悪くなる		テーマパーク(職員)	・消費税の引上げが具体的になってくると、必ず消費活動は冷え込む。さらに、現時点で消費の落ち込みへの対策として出てきている案に、使えそうなものがない。
			衣料品専門店(経営者)	・消費税の引上げよりも生活コストの増加が問題である。特に、電気代やガス代、金融機関の手数料などが上がっている。また、消費税の引上げに対応した景気対策にも問題
	企業関連	変わらない	その他小売〔インターネット通販〕(企画担当)	・消費税の引上げへの動きは定かではないが、消費者の自己防衛意識は次第に高まってくると予想される。
			出版・印刷・同関連産業(企画営業担当)	・消費税の引上げが来年後半に予定されているため、今後は価格などの修正が必要となることから、新規、既存に限らず、印刷物の発注は控えめとなる。
建設業(経営者)			・消費税の引上げへの対応か、問合せが増えている。	
金融業〔投資運用業〕(代表)			・消費税の引上げへの不安や、日本市場とは関係の薄い事情での株価の乱高下など、日本経済に勢いが感じられない。	
その他サービス業〔店舗開発〕(従業員)			・米中貿易摩擦の余波に加え、消費税率の引上げ問題など、将来に向けての明るい話題が見当たらない。	

(DIの推移)



(近畿地域のDI)

		16年			17年			18年																		
		10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
現 状 判 断	近畿	47.1	51.7	53.6	50.3	49.7	48.7	48.4	50.4	51.7	52.2	51.2	51.8	53.3	55.2	56.2	52.4	50.7	50.1	50.1	47.5	48.6	46.7	49.6	48.8	52.5
	(全国)	48.3	50.5	50.7	49.4	48.8	47.9	48.5	49.1	50.0	49.9	50.0	51.1	52.0	54.1	53.9	49.9	48.6	48.9	49.0	47.1	48.1	46.6	48.7	48.6	49.5
先 行 き 判 断	近畿	48.6	50.4	49.9	49.8	50.3	49.0	49.7	51.2	51.6	49.7	50.6	49.6	55.6	51.7	49.9	53.4	51.0	52.3	52.1	50.8	52.4	50.8	51.2	52.9	52.8
	(全国)	49.9	50.8	50.4	49.2	50.2	48.5	49.5	50.0	50.5	50.5	51.2	51.1	54.5	53.4	52.7	52.4	51.4	49.6	50.1	49.2	50.0	49.0	51.4	51.3	50.6